

4 法人税

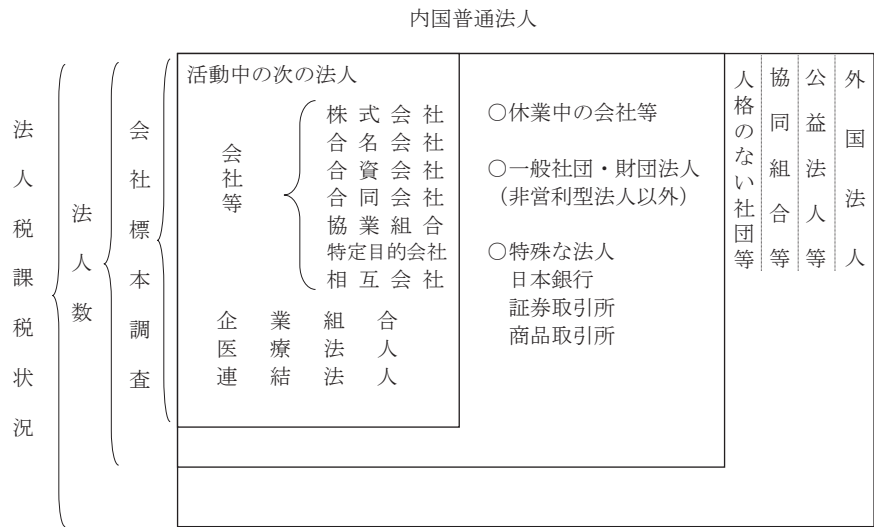
統計表を見る方のために

1 利用上の注意

この章は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に終了した事業年度分についての法人税課税状況、法人数から成っており、全数調査により調査集計した。「4-1 課税状況」は、課税対象となる法人について示しており、「4-2 法人数」はその内、内国普通法人（連結法人を除く。）を業種別、資本金階級別に示したものである。

なお、「4-1 課税状況」及び「4-3 会社標本調査（抜粋）」で示している税額に関する項目に復興特別法人税は含まない。
会社標本調査は、内国普通法人のうち活動中の会社等（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、協業組合、特定目的会社、相互会社等）、企業組合、医療法人の法人数及び連結法人の法人数、営業収入金額、剰余金処分の内容、交際費等の項目について、標本調査の方法で調査、集計したものである。

以上の関係を図示すれば次のとおりである。



2 用語の説明

(1) 法人の種類及び課税の範囲

- イ 内国法人……国内に本店又は主たる事務所を有する法人をいう。
- ロ 外国法人……内国法人以外の法人＝日本国内に源泉のある所得について課税される。
- ハ 連結法人……連結親法人又は当該連結親法人との間に連結完全支配関係がある連結子法人をいう。
- (2) 事業年度……通常、法人の決算期間のことをいう。年1回決算（決算期間12か月）の法人、年2回決算（決算期間6か月）の法人などがある。
- (3) 資本金の額……事業年度末の払込済資本金額又は出資金額である。
- 公共法人……法人税法別表第一に該当する法人＝法人税の納税義務を有しない。（例、地方公共団体、地方道路公社、日本放送協会）
- 公益法人等……法人税法別表第二に該当する法人＝収益事業から生じた所得についてのみ課税される。（例、公益財団法人、公益社団法人、非営利型法人に該当する一般財団法人又は一般社団法人、社会福祉法人、宗教法人、学校法人）
※特定非営利活動法人など、公益法人等とみなす法人を含む。
- 協同組合等……法人税法別表第三に該当する法人＝課税の範囲について特例はないが、普通法人に比べ適用される税率が低い。（例、農業協同組合、漁業協同組合、労働金庫、信用金庫、森林組合）
- 人格のない社団等……法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるもの＝収益事業から生じた所得についてのみ課税される。
- 普通法人……上記以外の法人＝課税の範囲について特例はない。

3 法人税の税率

(1) 各事業年度の所得及び清算所得に対する税率

区 分	各事業年度の所得に対する税率								区 分	清算所得に対する税率	
	普 通 法 人		協同組合等		公益法人等					普通法人	協同組合等
	基本税率	中小法人 の 軽減税率			一般社団法人等		左記以外の公益法人等				
			年800万円 超の金額	年800万円 以下の金額	年800万円 超の金額	年800万円 以下の金額	年800万円 超の金額	年800万円 以下の金額			
平成11年4月1日 以後開始の事業年度	30%	22%	22% (26%)		22%		22%		平成11年4月1日以後に解散又は平成11年4月1日から平成13年3月31日までの間に合併をした場合	27.1%	20.5%
平成20年12月1日 以後終了の事業年度	30%	22%	22% (26%)		30%	22%	22%				
平成21年4月1日 から平成24年3月31日までの間に終了する事業年度	30%	18%	22% (26%)	18%	30%	18%	22%	18%			
平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度	25.5%	15%	19% (22%)	15%	25.5%	15%	19%	15%			

- (注) 1 各事業年度の所得に対する税率のうち、普通法人に対する中小法人の軽減税率は、資本金1億円以下の法人又は資本を有しない法人の所得金額のうち、年800万円以下の金額について適用される。
ただし、平成22年4月1日以後開始する事業年度において、資本金5億円以上の大法人等との間に、その大法人等による完全支配関係がある普通法人(内国法人に限る。)については、この軽減税率は適用されない。
また、平成23年4月1日以後開始する事業年度(平成23年6月30日前に終了する事業年度を除く。)においては、完全支配関係がある複数の大法人等に発行済株式等の全部を保有されている普通法人についても、この軽減税率は適用されない。
2 協同組合等の() 書きの税率は、特定の協同組合等の所得のうち10億円を超える分のものである。
3 一般社団法人等とは、公益社団法人及び公益財団法人並びに非営利型法人をいう。

- (2) 退職年金等積立金に対する税率
退職年金等積立金の額の 1%
(注) 平成11年4月1日から平成26年3月31日までの間に開始する各事業年度の退職年金等積立金については、法人税は課されない。

- (3) 特定信託の各計算期間の所得に対する税率
特定信託の各計算期間の所得額の 30%
(注) 特定信託の各計算期間の所得に対する税率は、平成19年9月30日前に効力を生じた信託について適用される。

- (4) 同族会社及び同族特定信託の留保金に対する特別税率

イ 留保金額

区 分	同族会社	同族特定信託
	各事業年度の留保所得金額から 次のうち最も多い金額を控除した金額	各計算期間の留保所得金額から 次のうちいずれか多い金額を控除した金額
平成18年4月1日前 開始事業年度 (計算期間)	①所得等の金額の35%相当額 ②年1,500万円 ③資本金の25%相当額からその事業年度末の利益積立金額を控除した金額	①所得等の金額の35%相当額 ②年1,500万円
平成18年4月1日以後 開始事業年度 (計算期間)	①所得等の金額の40%(50%(※))相当額 ②年2,000万円 ③資本金の25%相当額からその事業年度末の利益積立金額を控除した金額 ④自己資本比率が30%に満たない場合の満たない部分の金額(※)	①所得等の金額の40%相当額 ②年2,000万円
平成19年4月1日以後 開始事業年度 (計算期間)	①所得等の金額の40%相当額 ②年2,000万円 ③資本金の25%相当額からその事業年度末の利益積立金額を控除した金額	同上

- (注) 1 この特別税率の適用について、平成18年4月1日以後開始する事業年度における対象会社(特定同族会社)の判定は、1株主グループにより行われる(同族特定信託の判定も同様)。
2 同族会社の(※)は、資本金1億円以下の同族会社について適用される。
3 平成19年4月1日以後開始する事業年度において、特定同族会社のうち、資本金1億円以下の被支配会社については、この特別税率は適用されない。
ただし、平成22年4月1日以後開始する事業年度においては、資本金1億円以下の被支配会社であっても、資本金5億円以上の大法人等との間に、その大法人等による完全支配関係がある被支配会社については、この特別税率が適用される。
また、平成23年4月1日以後開始する事業年度(平成23年6月30日前に終了する事業年度を除く。)においては、完全支配関係がある複数の大法人等に発行済株式等の全部を保有されている被支配会社についても、この特別税率が適用される。
4 同族特定信託の留保金に対する特別税率は、平成19年9月30日前に効力を生じた信託について適用される。
5 清算中の被支配会社については、この特別税率は適用されない。

- ロ 留保金額に対する税率
年 3,000万円以下の金額の 10%
年 3,000万円を超え、年1億円以下の金額の 15%
年 1億円を超える金額の 20%

(注) 平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間に開始する事業年度における同族会社の留保金に対する税額は、上記の税率により計算した税額の合計額の95%相当額となる。

4 法人税

(5) 各連結事業年度の連結所得に対する税率

区 分	各連結事業年度の連結所得に対する税率			
	連結親法人			
	普通法人		協同組合等	
	基 本 税 率	中小法人の 軽減税率	年800万円 超の金額	年800万円 以下の金額
平成14年4月1日以後 開始の連結事業年度	30% (32%)	22% (24%)	23% (25%)	
平成21年4月1日から 平成24年3月31日までの 間に終了する連結事 業年度	30%	18%	23%	19%
平成24年4月1日から 平成27年3月31日までの 間に開始する連結事 業年度	25.5%	15%	20%	16%

- (注) 1 各連結事業年度の連結所得に対する税率のうち、普通法人である連結親法人に対する中小法人の軽減税率は、資本金1億円以下の連結親法人のうち、年800万円以下の金額について適用される。
ただし、平成22年4月1日以後開始する連結事業年度において、国外の資本金5億円以上の大法人等との間に、その大法人等による完全支配関係がある連結親法人については、この軽減税率は適用されない。
また、平成23年4月1日以後開始する連結事業年度（平成23年6月30日前に終了する連結事業年度を除く。）においては、完全支配関係がある複数の大法人等に発行済株式等の全部を保有されている連結親法人についても、この軽減税率は適用されない。
- 2 () 書きの税率は、平成14年4月1日から平成16年3月31日までの間に開始する連結事業年度に適用される連結付加税率を含めた税率である。

(6) 連結同族会社の連結留保金に対する特別税率

イ 連結留保金額

区 分	各連結事業年度の連結留保所得金額から 次のうち最も多い金額を控除した金額
平成18年4月1日前 開始連結事業年度	①連結所得等の金額の35%相当額 ②年1,500万円 ③連結親法人の資本金の25%相当額からその連結事業年度末の連結利益積立金額を控除した金額
平成18年4月1日以後 開始連結事業年度	①連結所得等の金額の40%(50%(※))相当額 ②年2,000万円 ③連結親法人の資本金の25%相当額からその連結事業年度末の連結利益積立金額を控除した金額 ④自己資本比率が30%に満たない場合の満たない部分の金額(※)
平成19年4月1日以後 開始連結事業年度	①連結所得等の金額の40%相当額 ②年2,000万円 ③連結親法人の資本金の25%相当額からその連結事業年度末の連結利益積立金額を控除した金額

- (注) 1 この特別税率の適用について、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度における対象会社(連結特定同族会社)の判定は、1株主グループにより行われる(同族特定信託の判定も同様)。
- 2 (※)は、資本金1億円以下の連結親法人について適用される。
- 3 平成19年4月1日以後開始する連結事業年度において、連結特定同族会社に該当する連結親法人の資本金が1億円以下である場合、この特別税率は適用されない。
ただし、平成22年4月1日以後開始する連結事業年度においては、資本金1億円以下である連結親法人であっても、国外の資本金5億円以上の大法人等との間に、その大法人等による完全支配関係がある連結親法人については、この特別税率が適用される。
また、平成23年4月1日以後開始する連結事業年度（平成23年6月30日前に終了する連結事業年度を除く。）においては、完全支配関係がある複数の大法人等に発行済株式等の全部を保有されている連結親法人についても、この特別税率が適用される。

ロ 連結留保金額に対する税率

年 3,000万円以下の金額の	10%
年 3,000万円を超え、年1億円以下の金額の	15%
年 1億円を超える金額の	20%

4 Corporation Tax

For the people who use the statistical tables

1 Notes on use

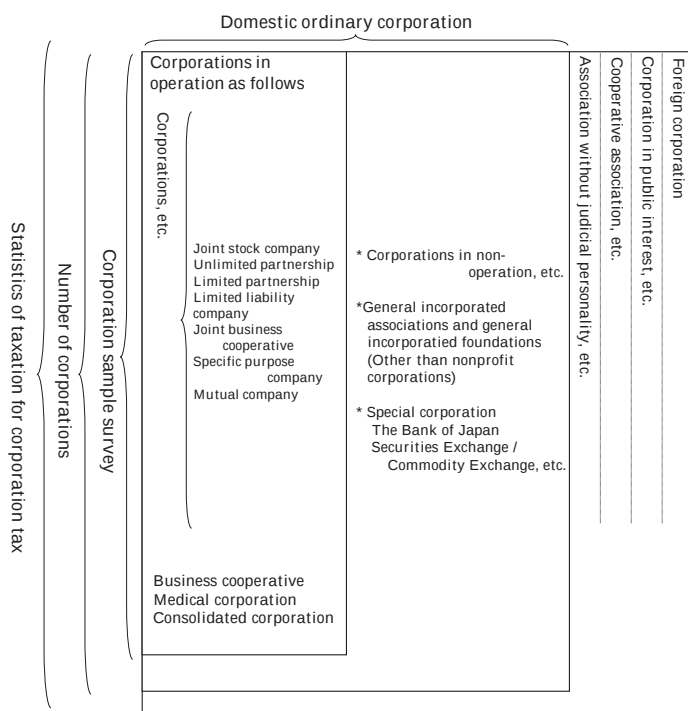
This section comprises statistics of taxation for corporation tax for FY2013 and the number of corporations and the results of the corporation sample survey (excerpt). The statistics of taxation and number of corporations were surveyed and computed by the method of complete enumeration.

"4-1 Statistics of taxation" covers all kinds of companies, but "4-2 Number of corporations" counts domestic ordinary corporations only (consolidated corporations are excluded) by business type and by capital range.

In addition, items related to the tax amount described in "4-1 Taxation situation" of "4-3 Results of the Corporation Sample Survey(excerpt)" do not include special corporate tax for reconstruction.

In the corporation sample survey, items including number of corporations, amount of operating income, disposition of surplus, and entertainment and social expenses as for domestic ordinary corporations in operation (joint stock company, limited company, unlimited partnership, limited partnership, Limited liability company, joint business cooperative, and Specific purpose company, etc.) were surveyed and computed by the method of sample survey.

These are illustrated as follows.



2 Terminology

(1) Types of corporations and range of taxation

(a) Domestic corporation: It refers to a corporation which has a main office or a business place in Japan.	Non-taxable corporation:	Corporations described in the Corporation Tax Law, Schedule 1. They have no liabilities to pay corporation tax (e.g., Local government, Local public road corporations, Japanese Broadcasting Association (NHK)).
	Corporation in public interest, etc.:	Corporations, etc. described in the Corporation Tax Law, Schedule 2 (e.g., Public Interest Incorporated Foundation, Public Interest Incorporated Association, General incorporated foundations and general incorporated associations corresponding to nonprofit corporations, Social Welfare Service Corporation, religious corporations, incorporated schools), tax is imposed only on the corporation's income from profit-making business. ※ Includes non-profit organizations and other corporations in the public interest.
	Cooperative association, etc.:	Corporations described in the Corporation Tax Law, Schedule 3. There are no special provisions about the range of taxation, but applicable tax rates are lower than ordinary corporations (e.g., agricultural cooperatives, fishery cooperatives, worker's credit unions, credit associations, forestry cooperatives).
	Association without judicial personality, etc.:	Associations or foundations not incorporated which have articles for representatives or administrators, tax is imposed only on income from profit-making business.
	Ordinary corporations:	Corporations other than those describes above. There are no special provisions about the range of taxation.

(b) Foreign corporation: Corporations other than domestic corporations.

Income from the source in Japan is taxable.

(c) Consolidated corporation: A subsidiary corporation with a consolidated tax group complete controlling relationship between a consolidated parent corporation or concerned consolidated parent corporation

(2) Fiscal Year

Normally refers to the account settlement period for corporate entities. Some corporations have one settlement per year (settlement period of 12 months), while others have two settlements per year (settlement period of 6 months) or adopt other practices.

(3) Capital

It means paid-up capital at the end of the accounting period or money investment.

3 Tax rates of corporation tax

(1) Tax rates on income for each accounting period and liquidation income

Type	Tax rates on income for each accounting period								Type	Tax rates on liquidation income	
	Ordinary corporation		Cooperative association, etc.		Corporation in public interest, etc.					Ordinary corporation	Cooperative association, etc.
	Basic tax rate	Reduced tax rate for small and medium-sized enterprise			General incorporated associations,etc.		Other public interest associations, etc.				
			the amount of income less than 8 million yen	the amount of income over 8 million yen	the amount of income less than 8 million yen	the amount of income over 8 million yen	the amount of income less than 8 million yen	the amount of income over 8 million yen			
Accounting period starting on and after April 1, 1999	30%	22%	22% (26%)		22%		22%		Dissolved after April 1, 1999 or merger between April 1, 1999, and March 31, 2001	27.1%	20.5%
Accounting period starting on and after December 12, 2008	30%	22%	22% (26%)		30%	22%	22%				
Accounting period ending on and from April 1, 2009 to March 31, 2012	30%	18%	22% (26%)	18%	30%	18%	22%	18%			
Accounting period ending on and from April 1, 2012 to March 31, 2015	25.5%	15%	19% (22%)	15%	25.5%	15%	19%	15%	If dissolved after October 1, 2010	Abolished (Standard Income Taxation)	

Note: 1 Among tax rates on income for each accounting period, reduced tax rate for small and medium-sized enterprise is applied to the amount of annual income less than 8 million yen for corporations with capital less than 100 million yen.

Provided that during any fiscal year starting after April 1, 2010, this reduced tax rate does not apply to for-profit corporations over which a major corporation with the capitalization of 500,000,000 yen or more has plenary control in their corporate relationship.

During any fiscal year starting after April 1, 2011 (excluding a fiscal year ending before June 30, 2011), this reduced tax rate does not also apply to for-profit corporations of which all of issued stocks are held by several major corporations or other entities those have plenary control in their corporate relationship.

2 The tax rate written in the parentheses of "Cooperative association, etc." is applied to the part of income of specified cooperatives which is in excess of 1 billion yen.

3 General incorporated association, etc. means incorporated public interest association or foundation as well as non-profit association.

(2) Tax rates on retirement pension fund, etc.

1% of the amount of retirement pension fund.

Note: Income tax is not imposed on retirement pension funds which go into operation in each accounting period year between April 1, 1999, and March 31, 2011.

(3) Tax rates on earning of each accounting period of specific trusts.

30 % of earnings of each accounting period of specific trusts.

(4) Special tax rate applied to family business or family special trust retained earnings

(a). Retained earnings

Type	Family business	Family special trust
	Value when deducting the category among the following with the largest value from the retained income value of each business year	Value when deducting the category among the following two categories with the largest value from the retained income value of each computing period
Prior to April 1, 2006, initial business year (Computing period)	①Amount equivalent to 35% of value of income, etc. ②15 million yen/year ③Value when deducting profit reserves at the end of that business year from an amount equivalent to 25% of capitalization	①Amount equivalent to 35% of value of income, etc. ②15 million yen/year
After April 1, 2006, initial business year (Computing period)	①Amount equivalent to 40% (50%*) of value of income, etc. ②20 million yen/year ③Value when deducting profit reserves at the end of that business year from an amount equivalent to 25% of capitalization. ④When capital adequacy ratio fails to reach 30%, value of amount beneath	①Amount equivalent to 40% of value of income, etc. ②20 million yen/year
After April 1, 2007, initial business year (Computing period)	①Amount equivalent to 40% of value of income, etc. ②20 million yen/year ③Value when deducting profit reserves at the end of that business year from an amount equivalent to 25% of capitalization.	①Amount equivalent to 40% of value of income, etc. ②20 million yen/year

Note : 1 With regard to the application of this special tax rate, judgments for target companies (special family businesses) in business years commencing on or after April 1, 2006, shall be made by a single shareholder group (the same shall apply for judgments for family special trusts).

2 (*) shall be applied to Family businesses capitalized at no more than 100 million yen.

3 With respect to business years commencing on and after April 1, 2007, the special tax rate shall not apply to specific controlled companies capitalized at no more than 100 million yen.

Provided that during any fiscal year starting after April 1, 2010, this special tax rate applies to corporations with the stated capital of 100,000,000 yen or less, over which a large corporation with the stated capital of 500,000,000 yen or more has plenary control in their corporate relationship.

During any fiscal year starting after April 1, 2011 (excluding a fiscal year ending before June 30, 2011), this special tax rate also applies to corporations of which all of issued stocks are held by several major corporations or other entities those have plenary control in their corporate relationship.

4 As for family specific trusts, this tax rate shall be applied to accounting periods commencing prior to September 30, 2007.

5 This special tax rate does not apply to controlled corporations under liquidation.

(b). Tax rates applied on retained earnings

Less than 30 million yen / year (10% of value)

Exceeding 30 million yen / year and Less than 100 million yen / year . . . (15% of value)

Exceeding 100 million yen / year (20% of value)

Note : The tax assessment on family business retained earnings for business years beginning between April 1, 2002,

and March 31, 2003, shall be an amount equivalent to 95% of the value of the tax payment based on the aforementioned taxation rate.

(5) Tax rates on consolidated income for each consolidated accounting period

Type	Tax rates on consolidated income for each consolidated accounting period			
	Parent corporation			
	Ordinary corporation		Cooperative association, etc.	
	Basic tax rate	Reduced tax rate for small and medium-sized enterprise	the amount of income less than 8 million yen	the amount of income over 8 million yen
Consolidated accounting period starting on and after April 1, 2002	30% (32%)	22% (24%)	23% (25%)	
Consolidated accounting period ending on and from April 1, 2009 to March 31, 2012	30%	18%	23%	19%
Consolidated accounting period ending on and from April 1, 2012 to March 31, 2015	25.5%	15%	20%	16%

Note : 1 Among tax rates on consolidated income for each consolidated accounting period, the reduced tax rate for small and medium-sized enterprises is applied to the amount of annual income under 8 million yen for parent corporations with capital less than 100 million yen.

Provided that during any consolidated fiscal year starting after April 1, 2010, this reduced tax rate does not apply to consolidated parent corporations over which a large corporation with the stated capital of 500,000,000 yen or more has plenary control in their corporate relationship.

During any consolidated fiscal year starting after April 1, 2011 (excluding a consolidated fiscal year ending before June 30, 2011), this reduced tax rate does not also apply to consolidated parent corporations of which all of issued stocks are held by several major corporations or other entities those have plenary control in their corporate relationship.

- 2 The tax rate written in parentheses is the tax rate, including the consolidated additional tax, applied in each consolidated accounting period between April 1, 2002, and March 31, 2004.

(6) Special tax rate applied to group family business consolidated retained earnings

(a) Consolidated retained

Type	Value when deducting the category among the following with the largest value from the consolidated retained income value of each consolidated business year
Prior to April 1, 2006, initial business year	① Amount equivalent to 35% of value of consolidated income, etc. ② 15 million yen/year ③ Value when deducting consolidated profit reserves at the end of that consolidated business year from an amount equivalent to 25% of the capitalization of the consolidated parent company
After April 1, 2006, initial business year	① Amount equivalent to 40% (50%*) of value of consolidated income, etc. ② 20 million yen/year ③ Value when deducting consolidated profit reserves at the end of that consolidated business year from an amount equivalent to 25% of the capitalization of the consolidated parent company ④ When capital adequacy ratio fails to reach 30%, value of amount beneath that level(*)
After April 1, 2007, initial business year	① Amount equivalent to 40% of value of consolidated income, etc. ② 20 million yen/year ③ Value when deducting consolidated profit reserves at the end of that consolidated business year from an amount equivalent to 25% of the capitalization of the consolidated parent company

Note : 1 With regard to the application of this special tax rate, judgments for target companies (group special family businesses) in consolidated business years commencing on or after April 1, 2006, shall be made by a single shareholder group.

2 (*) shall be applied to parent corporations of consolidated groups capitalized at no more than 100 million yen.

3 With respect to consolidated business years commencing on and after April 1, 2007, the special tax rate shall not apply to consolidated companies capitalized at no more than 100 million yen.

Provided that during any consolidated fiscal year starting after April 1, 2010, this special tax rate applies to consolidated parent corporations with the capitalization of 100,000,000 yen or less, over which a major foreign corporation with the capitalization of 500,000,000 yen or more has plenary control in their corporate relationship.

During any consolidated fiscal year starting after April 1, 2011 (excluding a consolidated fiscal year ending before June 30, 2011), this special tax rate also applies to consolidated parent corporations of which all of issued stocks are held by several major corporations or other entities those have plenary control in their corporate relationship.

(b) Tax rates applied on consolidated retained earnings

Not exceeding 30 million yen / year (10% of value)

Exceeding 30 million yen / year and Less than 100 million yen / year (15% of value)

Exceeding 100 million yen / year (20% of value)